



## TPP（環太平洋連携協定）からの撤退を求める意見書

TPP（環太平洋連携協定）の協議は、10月5日大筋合意をし、11月5日には、12か国の合意内容であるTPP条文案を公表しました。

国内では、地方新聞が抗議の論陣を張っていますし、オーストラリアやニュージーランド、そしてアメリカ国内からも抗議の声が上がっています。

アメリカの消費者団体は、この条文案の発表を受けて、「企業利益を代表する500人もの米政府貿易顧問の要求で最終条文案は予想以上に悪いものになった」と指摘をしています。

日本では、2013年3月に自民党も含めた衆参両院の農林水産委員会は、「米、麦、牛・豚肉、乳製品、甘味資源作物などの農林水産物の重要品目について、引き続き再生産可能となるよう、除外または再協議の対象とすること。10年を超える期間をかけた段階的な関税撤廃も含め認めない」ことを決議しています。

しかし今回の合意内容を見ますと、日本はアメリカなどとの交渉のなかで牛・豚肉、乳製品や主食である米についてまで大幅な市場開放を受け入れました。

まさに自民党の公約や国会決議にも違反した暴挙です。

また交渉のしかたもその内容を国民には全く知らせない秘密交渉でした。

このようなやりかたでその結果だけを押し付けられるのでは、国民はたまったものではありません。

食の安全の国内基準の規制の見直しや、保険分野でのかんぽ生命をターゲットとした有利な競争条件の除去、知的財産権、政府調達、投資問題そして投資企業が進出先の政府を訴えることができるISDS条項などその影響は広範囲かつ多岐にわたっています。国内から激しい抗議の声が湧きおこっているのも当然の結果です。

このことは、強いアメリカのルールを各国に押し付けるものであり、このまま黙って受け入れるわけには参りません。

このような秘密交渉による国民生活破壊の暴挙は即刻やめてTPPからの速やかな撤退を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成27年12月11日

中間市議会

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
経済再生担当大臣	甘利	明	様
経済産業大臣	林	幹雄	様
農林水産大臣	森山	裕	様
厚生労働大臣	塩崎	恭久	様